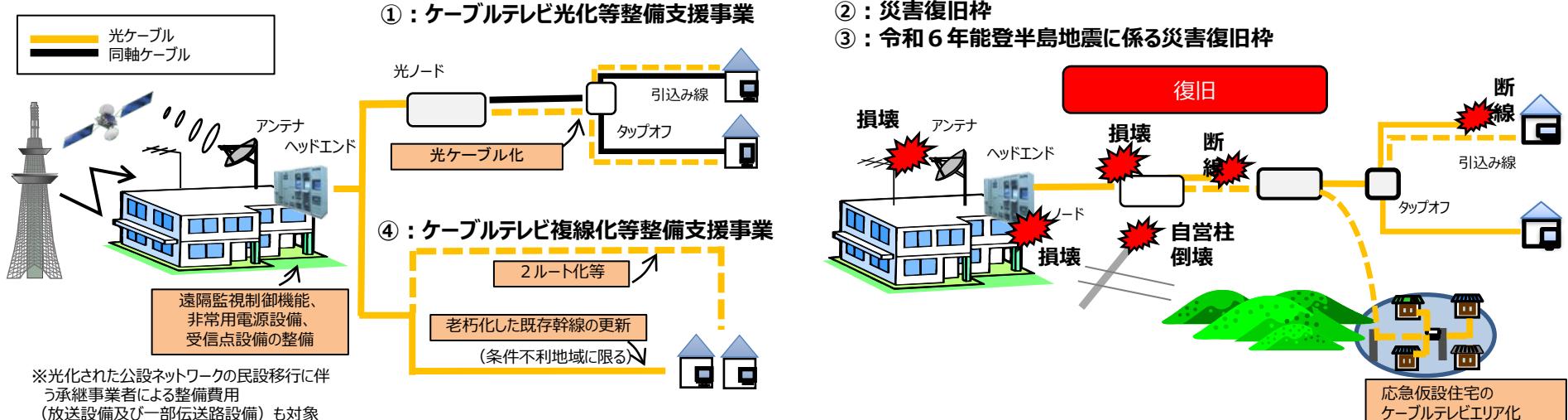


放送ネットワーク整備支援事業（ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業）

- 近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- 令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。



(事業主体) ①③④市町村、第三セクター、承継事業者(※)又はこれらの連携主体

※市町村、第三セクター又はこれらの連携主体から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者

②市町村、有線一般放送事業者又はこれらの連携主体

(事業スキーム) 拠助事業

(補助対象地域) ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村

①②業務区域の市町村の数が10を超える者が行う事業にあっては、条件不利地域に限る

(補助率) ①④(1)市町村及び市町村の連携主体:1/2 (2)第三セクター及び第三セクターの連携主体:1/3 (3)承継事業者及び承継事業者との連携主体:1/3

※市町村又は市町村の連携主体の承継事業者による整備のうち、条件不利地域における整備は2/3

※第三セクター、第三セクターの連携主体による整備又はこれらの承継事業者による整備のうち、条件不利地域における整備は1/2

①(1)※財政力指数0.5超の自治体は1/3

②: 1/2(公共土木施設災害復旧事業査定方針に準じる災害の場合)、2/3(離島又は激甚災害に指定された災害の場合) ③: 2/3

(補助対象経費(上図の赤線部分)) 光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等

②※激甚災害に指定された災害に係る復旧の場合は仮設住宅のケーブルテレビエリア化も対象 ④※受信点設備の単独整備も対象

(計画年度) 平成30年度～

令和8年度予算額(案) 8.5億円

令和7年度補正予算額 19.2億円

(令和7年度当初予算 8.2億円、令和6年度補正 21.1億円)